

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第82期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 相模ゴム工業株式会社

【英訳名】 SAGAMI RUBBER INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大跡 一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市元町2番1号

【電話番号】 046(221)2311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長兼経営計画室室長 吉田 邦夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市元町2番1号

【電話番号】 046(221)2311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長兼経営計画室室長 吉田 邦夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(千円)	4,343,845	3,827,109	4,024,627	4,301,580	4,928,777
経常利益	(千円)	276,531	74,235	458,360	611,801	790,779
当期純利益	(千円)	149,812	78,103	304,108	408,987	546,930
包括利益	(千円)	170,694	5,045	598,504	589,644	846,599
純資産額	(千円)	2,680,976	2,577,036	3,066,169	3,546,751	4,283,376
総資産額	(千円)	5,781,062	5,970,281	6,483,140	7,462,678	8,460,637
1株当たり純資産額	(円)	230.91	221.84	263.76	305.17	370.82
1株当たり当期純利益金額	(円)	13.77	7.18	27.96	37.61	50.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					-
自己資本比率	(%)	43.4	40.4	44.2	44.5	47.6
自己資本利益率	(%)	6.0	3.2	11.5	13.2	14.9
株価収益率	(倍)	16.1	28.1	9.0	8.5	12.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	704,488	282,301	545,013	421,907	480,330
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	45,066	68,884	16,660	386,618	968,832
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,138,872	120,403	163,816	139,749	476,296
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	496,169	809,233	1,276,727	1,269,797	1,282,719
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	557 〔61〕	526 〔60〕	538 〔54〕	545 〔60〕	625 〔64〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	4,183,320	3,711,694	3,938,704	4,910,651	4,920,430
経常利益又は経常損失() (千円)	190,391	20,849	241,719	478,427	710,182
当期純利益 (千円)	72,380	40,402	118,938	262,045	452,684
資本金 (千円)	547,436	547,436	547,436	547,436	547,436
発行済株式総数 (千株)	10,937	10,937	10,937	10,937	10,937
純資産額 (千円)	4,573,922	4,528,202	4,605,674	4,760,000	5,202,127
総資産額 (千円)	7,661,713	7,864,444	8,016,658	8,612,409	9,253,151
1株当たり純資産額 (円)	420.49	416.33	423.56	437.79	478.61
1株当たり配当額 (円)	10	10	10	10	10
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.65	3.71	10.94	24.10	41.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					-
自己資本比率 (%)	59.7	57.6	57.5	55.3	56.22
自己資本利益率 (%)	1.6	0.9	2.6	5.6	9.1
株価収益率 (倍)	33.4	54.4	23.0	13.2	14.7
配当性向 (%)	150.4	269.5	91.4	41.5	24.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	209 〔61〕	206 〔60〕	199 〔54〕	196 〔60〕	198 〔64〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和9年1月	アサヒラテックス化学研究所創立、わが国最初のラテックス製コンドームの製品化に成功、製造販売を開始。
昭和15年11月	中国北京市に北支護謨乳液化学有限公司を設立。
昭和17年2月	両社合併し、日本ラテックスゴム工業株式会社と改名。
昭和19年12月	相模ゴム工業株式会社と改名。
昭和27年4月	相模プラスチック工業株式会社(姉妹会社)を設立、塩ビ加工業界に進出。
昭和28年3月	相模プラスチック工業株式会社を吸収合併、当社製品に合成樹脂部門を加える。
昭和36年10月	株式公開(東京証券取引所、市場第二部)。
昭和39年2月	多年研究中であったわが国最初のインフレーション法によるポリプロピレンチューブの商品化に成功、新製品ニューハンPPとして発売。
昭和40年7月	福岡、静岡等に分工場を建設、プラスチック製品事業の充実をはかる。
昭和48年12月	焼津工場建設。
昭和52年1月	静岡工場を焼津工場に移転、新たに静岡工場と改称、ゴム、プラスチック、総合工場として稼働。
昭和53年10月	医療用カテーテルを開発、世界各国に本格的に販売開始。
昭和54年8月	医療・福祉機器分野へ進出。
昭和58年11月	フランス・(株)ラジアテックス(現・連結子会社)を買収、医療用具事業のヨーロッパでの販売拠点とする。
昭和59年12月	日本政府の円借款によるインドネシア国営コンドームプラント成約(昭和61年12月に工場完成)。
昭和61年2月	福岡工場を筑紫野市に移転。
昭和63年8月	厚木市の委託を受け、巡回入浴等のサービス業務に着手。
平成3年6月	世界的なコンドームの需要増に伴い本社・厚木工場に医療用具製造工場を建設。
平成6年5月	本社・厚木工場に品質管理・研究開発施設を建設。
平成8年4月	ポリウレタン製コンドームを製造するため、マレーシアに相模マニユファクチャラーズ有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成14年3月	相模マニユファクチャラーズ有限公司(現・連結子会社)において、ポリウレタン製コンドーム生産設備を増設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社及び関連当事者1社で構成され、ヘルスケア製品(主に医療用ゴム・ポリウレタン製品及び生活自助具)、プラスチック製品(主に包装用チューブ・フィルム)、その他製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究開発及び社会福祉に役立つ介護サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

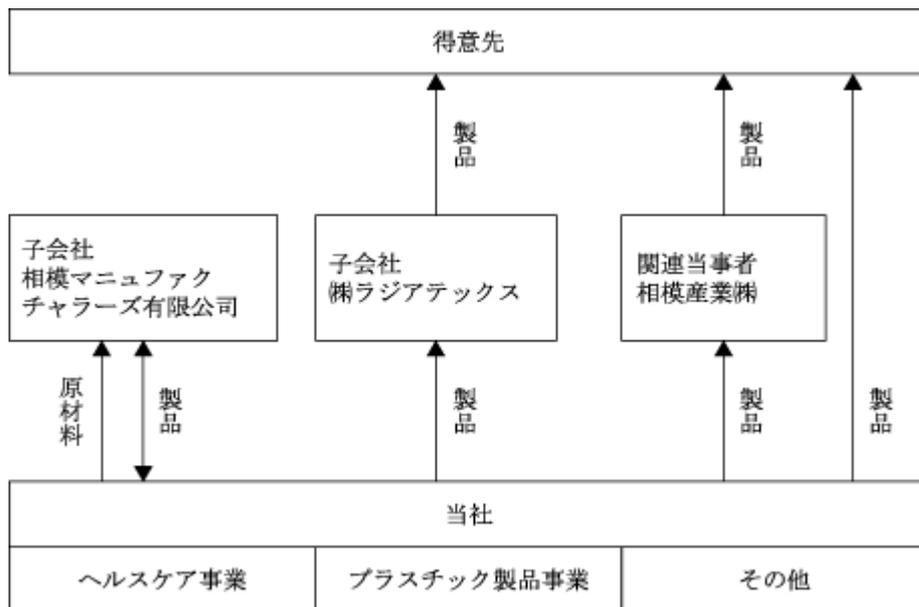
なお、当社グループの事業は、セグメントと同一の区分であります。

ヘルスケア事業.....当社が製造販売しており、子会社相模マニュファクチャラーズ有限公司は、当社との営業取引(同社に対する販売及び同社からの仕入)をしております。また、当社製品の一部を子会社(株)ラジアテックス、関連当事者相模産業(株)を通じて販売しております。

プラスチック製品事業.....当社が製造販売しております。

その他.....当社が製造販売及びサービス提供しており、一部について子会社(株)ラジアテックス、関連当事者相模産業(株)を通じて販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ラジアテックス (注)2	フランス パリ	千EUR 2,370	ヘルスケア事業	99.2 〔0.0〕	コンドームの販売をして おります。 なお、当社より資金援助 を受けております。 役員の兼任あり。
相模マニュファクチャラーズ有限公司 (注)2	マレーシア ペラ	千M\$ 120,000	ヘルスケア事業	91.6 〔7.4〕	コンドームの製造販売を しております。 役員の兼任あり。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 議決権の所有割合の〔外書〕は、緊密な者等の所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ヘルスケア事業	512〔17〕
プラスチック製品事業	50〔8〕
報告セグメント計	562〔25〕
その他	41〔38〕
全社(共通)	22〔1〕
合計	625〔64〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
4 連結子会社については、各社決算日現在の従業員数を集計しております。
5 前連結会計年度末に比べ従業員数が80名増加しております。主な理由は、業容の拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
198〔64〕	41.8	18.6	4,341,129

セグメントの名称	従業員数(人)
ヘルスケア事業	85〔17〕
プラスチック製品事業	50〔8〕
報告セグメント計	135〔25〕
その他	41〔38〕
全社(共通)	22〔1〕
合計	198〔64〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、これに代わる組織として、社員協議委員会があります。

労使協調し、円満な関係を持続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和策を背景に、円安や株価が堅調に推移し、輸出企業を中心に収益の改善が見られるなど、国内景気は緩やかな回復基調にありましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による影響や、円安に伴う輸入原材料価格の上昇などにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは持続的な成長に向けた製品開発力の強化や、時代に即した商的流通を促す国内及び海外での積極的な販売活動を行うとともに、事業環境の変化に的確に対応すべく新事業のための探求等、新たなステップを目指してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度において、売上高は49億28百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は6億88百万円（前年同期比99.2%増）、経常利益は為替差益59百万円を計上し7億90百万円（前年同期比29.3%増）、当期純利益は5億46百万円（前年同期比33.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ヘルスケア事業

ヘルスケア事業は、市場においてポリウレタン製コンドームがカテゴリーとして着実に定着する中で、9月1日に新たな顧客獲得に向け、サガミオリジナル0.01（ゼロゼロワン）の全国発売を開始いたしました。サガミオリジナルは熾烈な価格競争下でありながら、オリジナルな価値が評価され、またインバウンド消費も相俟って、従来品ともども堅調に伸長し、売上高は34億54百万円（前年同期比23.2%増）、営業利益は10億25百万円（前年同期比46.8%増）となりました。

プラスチック製品事業

プラスチック製品事業は、消費税増税後の需要が減退する状況下、原油安による原料価格の値下がりによるタイムラグなどにより厳しい環境にありましたが、食品・生活雑貨などさまざまな商品の動向や新しい機能性を有する資材の企画・開発により、既存顧客の新たな需要の掘り起こしや新規顧客獲得に向けた積極的な提案営業を進め、売上高は12億46百万円（前年同期比1.6%減）、営業損失は33百万円（前年同期は営業損失40百万円）となりました。

その他

その他の事業では介護事業を中心とした、安心・安全を保障した入浴サービスや地域に根ざしたきめ細やかな居宅介護、快適な暮らしをサポートする在宅介護サービスを実施し、さまざまなサービススキルの向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は2億28百万円（前年同期比1.5%減）、営業損失は23百万円（前年同期は営業損失16百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、12億82百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は、4億80百万円(前年同期比13.8%増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が7億86百万円、売上債権の増加額が3億83百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、9億68百万円(前年同期比150.6%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が9億73百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により獲得した資金は、4億76百万円(前年同期は1億39百万円の使用)となりました。

これは主に、短期借入金の増加が5億87百万円、配当金の支払が1億8百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
ヘルスケア事業(千円)	3,338,116	20.4
プラスチック製品事業(千円)	1,217,878	0.2
報告セグメント計(千円)	4,555,995	14.1
その他(千円)	204,546	0.7
合計(千円)	4,760,541	13.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの製品は代理店等を通じて一般市場に販売しており、大部分が見込生産であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
ヘルスケア事業(千円)	3,454,002	23.2
プラスチック製品事業(千円)	1,246,290	1.6
報告セグメント計(千円)	4,700,292	15.5
その他(千円)	228,484	1.5
合計(千円)	4,928,777	14.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ピップ株	1,627,833	37.8	2,331,459	47.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは現代の変化の激しい国際化の進行する不確実性時代に、大局的見地から経営の在り方を見つめ、情報活用、科学的思考、自由闊達な精神を基盤に、時代に即したビジネスを展開する所存です。安易な選択・集中戦略に陥ることなく、手掛けた分野各々について粘り強い努力により今後も持続的発展を目指します。

当社グループの照準とする領域は主として世界人口70億人の上位10%の高所得者層で、モノを超えたユーザーのニーズに応える高付加価値の商品・サービスの提供に心掛け、高収益を確保する「小さくても光る会社」を標榜いたします。

成長に対する姿勢では、ビジネスの短兵急な拡大路線に邁進せず、能力に見合った着実な成長で長期的反映を求めます。

国際戦略では国内外の有為な人材を広く登用しつつ各市場の特性を踏まえた政策で、真の国際企業を実現すべく開かれた経営を模索いたします。

創業80周年を迎えた当社は、新製品の研究・開発、生産システムの見直し、新販売法の研究、社員の育成、新事業の起業等々あらゆる側面でイノベーションマインドを発揮して、将来に亘る磐石な経営基盤を確立すべく積極的な施策を展開いたします。

また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めております。内容は、次のとおりであります。

(1) 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している会社として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるものなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

(2) 取組みの内容

基本方針の実現に資する特別な取組み (企業価値向上への取組み)

当社は地球の環境問題、食糧需給のアンバランス、飢餓・貧困等諸問題に大きく関わりを持つ人口爆発に対処すべく、世界市場を舞台に選び、意義ある事業を進展させ、真の意味での豊かな社会作りを目指すことを目指して全社員で日々挑戦しております。社員のその取組みにおける基本姿勢は、社会変化を素早く、的確に捉え、ユーザーや消費者の方々が求める高品質、高付加価値の商品・サービスを独自の発想の開発手法と企画力を駆使して提供することにあります。また、今まで世に送り出してきた当社製品が象徴するように、他社に安易に追随する類似製品の上市やマーケティング手法の模倣を極力排除し、ユーザーや消費者の方々が求める高品質で個性溢れるユーティリティの高い製品・サービスを提供することを念頭に日々業務に当たっております。

当社の発展の尺度については必ずしも量的追求に主眼を置かず、利益の最大化及びユーザーや消費者並びに株主の皆様のご満足度の最大化をその規準としております。従いまして、当社の基本方針のキーワードは、以下のように表されると存じます。

物心両面での豊かな社会作り
高価値商品・サービスの提供
利益の最大化
創造性重視
社員の自主性の醸成
柔軟性と即応性を持った経営
グローバル化対応

昭和9年創業以来、当社に根付いた経営理念や長年にわたり蓄積された開発・生産・営業に関する技術・知識・ノウハウ、取引先との協力関係、営業及びそのネットワークなど、当社の主力事業でありますヘルスケア事業やプラスチック製品事業に対する深い理解や造詣が今後の経営においては、一層ますます重要になってまいります。

当社は変化の激しい現在の社会状況下、確固たる経営基盤とどんな変化にも対応が可能な体制を継続的に追求してまいります。また、各事業の活動については経営の集中化及び効率化を進め、創造性の高い製品・サービスの供給に一層拍車を掛けて取り組むことで、他社と差別化できる独自性を強く打ち出してまいります。一方、コスト面においてもその優位性を発揮すべく、日々改善の努力をしつつ、システム変更まで視野に入れた抜本的改革にも着手いたします。

グループ会社の経営に当たっても、グループ全体として有機的に機能すべく、グローバル化戦略の実現を継続し、目指します。

創業以来の当社及び当社グループの取組みの積み重ねが現在の企業価値の源泉になっており、このような取組みを通じて、企業収益の拡大を図ることにより、取引先、従業員等のステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、中長期的に企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、全社員一丸となって、社会における企業のあり方・使命を肝に銘じ、株主・消費者・取引先の信頼をそこなわない、事業活動の向上を目指しております。

よって、当社は、法令を誠実に遵守し、株主利益の最大化に努め、社会的良識をもって行動することにより、社会貢献、企業価値の向上を図ります。

また、当社は、常務会及び取締役会並びに幹部社員参加の経営会議において、経営の透明性を高め、意思決定のスピードアップにも努めております。

なお、監査役会は、3名を社外監査役とし、監査の独立性を維持し、取締役の職務執行や意思決定事項を客観的に監査・監視できる体制としており、加えて内部統制の実効化によりコーポレート・ガバナンスを強化しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社株式の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

(3) 取締役会の判断及びその判断に係る理由

前述(2)の取組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるための具体的な方策として策定されたものであるため、前記(1)の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

前述(2)の取組みについては、大規模買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に対抗措置を発動する可能性があることを定めるものであり、前記(1)の基本方針に沿ったものであります。また、その導入については株主意思を尊重するため、株主総会で承認をいただき、更に取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役は独立委員会の勧告を最大限尊重するとともに、株主及び投資家の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。したがって、当社取締役会は、当該取組みが株主共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 為替相場の変動による影響

当社グループの事業には、海外における製品の生産及び販売、海外からの原料、製品等の輸入が含まれております。また、海外の連結子会社の財政状態及び経営成績は、連結財務諸表作成のために、円換算されており、為替変動によって、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 海外進出による影響

海外市場への事業進出には、予期しない法律または規制の変更、政治的または経済的な要因、インフラが生産活動に及ぼす影響等いくつかのリスクが内在しております。

(3) 金利変動による影響

当社グループは、資金需要や事業の拡大等に対し、その内容や金融環境を考慮し、主に、金融機関等から資金調達をしております。今後の金利の変動に備え、金額、期間等を判断し資金調達をしておりますが、金利に著しい変動が生じた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 大規模災害による影響

大規模地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの社屋の損壊や本社機能をはじめ物流及び営業機能の停止、停電や交通網の遮断等による事業環境の悪化等の影響により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、日常生活に密着した生活産業製品の品質の向上、新製品の開発研究と、新たに豊かな社会作りに貢献できる商品企画に取り組み、たゆまぬ技術改良と積極的な研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は72百万円であります。

当連結会計年度の主な研究開発活動の内容は次のとおりであります。

(1) ヘルスケア事業

医療機器においては、避妊具として、さらに唯一の性感染の予防具としてのコンドームの品質の向上とコストダウンのために、原材料の研究及び製造工程の改良を行っており、時代のニーズに即応した新製品の開発を進め斬新な包装形態の研究にも取り組んでおります。

また、機器販売においては、健康・介護予防関連機器の開発に取り組んでおります。

(2) プラスチック製品事業

プラスチック製品事業においては、機能やコストはもちろん環境問題への意識が次第に高まる市場のエコロジーニーズに対応すべく研究開発に積極的に取り組んでおります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は84億60百万円となり、前連結会計年度末と比較し9億97百万円増加しました。

受取手形及び売掛金が3億96百万円、機械装置及び車両運搬具が9億43百万円、投資有価証券が1億30百万円増加し、建設仮勘定が5億76百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は41億77百万円となり、前連結会計年度末と比較し2億61百万円増加しました。

短期借入金が増加し、支払手形及び買掛金が4億18百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は42億83百万円となり、前連結会計年度末と比較し7億36百万円増加しました。

利益剰余金が増加し、為替換算調整勘定が1億76百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ6億27百万円増加し49億28百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

ヘルスケア事業の売上高は9月1日に新たな顧客獲得に向けたサガミオリジナル0.01（ゼロゼロワン）の全国発売を開始し、従来品ともども堅調に伸長したことにより6億51百万円増加し34億54百万円（前年同期比23.2%増）となりました。またプラスチック製品事業は販売価格の低迷により、20百万円減少し12億46百万円（前年同期比1.6%減）、その他事業の売上高は3百万円減少し2億28百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益はプラスチック製品事業の原料高はありましたが、ポリウレタン製コンドームの売上高が伸長したことにより、売上総利益率は37.7%（前年同期33.1%）となり、4億36百万円増加し18億60百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は販売費及び一般管理費が93百万円増加しましたが、営業利益率は14.0%（前年同期8.0%）となり、3億43百万円増加し6億88百万円（前年同期比99.2%増）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は為替差益59百万円を計上したことにより、1億78百万円増加し7億90百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は固定資産除売却損4百万円により、1億57百万円増加し7億86百万円（前年同期比25.0%増）となりました。また税効果会計適用後の法人税負担額2億32百万円と少数株主利益7百万円を控除した当期純利益は1億37百万円増加し5億46百万円（前年同期比33.7%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額5億36百万円の設備の投資を行いました。その内容は、主に、ヘルスケア事業の更新を目的とした製造設備の取得であります。なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却・売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・厚木工場 (神奈川県厚木市)	ヘルスケア 事業 その他 全社(共通)	コンドーム 等生産設備	161,433	27,096	41,686 (14,396)	12,568	242,784	88 〔36〕
静岡工場 (静岡県焼津市)	プラスチック 製品事業	プラスチック 製品等生 産設備	18,131	7,808	97,199 (8,110)	1,879	125,018	31 〔16〕
福岡工場 (福岡県筑紫野市)	プラスチック 製品事業	プラスチック 製品等生 産設備	9,195	6,672	273,124 (4,178)	37	289,030	37 〔10〕
東京営業所 (東京都世田谷区)(注)5	ヘルスケア 事業 プラスチック 製品事業	その他の設 備	663		415,241 (399)	0	415,904	29 〔1〕
関西営業所 (兵庫県尼崎市)	ヘルスケア 事業 プラスチック 製品事業 その他	その他の設 備		405	()	34	440	13 〔1〕

(2) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ラジア テックス	フランス パリ	ヘルスケア 事業	その他の 設備		1,929	()	277	2,207	9
相模マ ニユファ クチャ ラーズ有 限公司	マレーシア ペラ	ヘルスケア 事業	コンドーム 生産設 備	512,433	1,778,001	87,853 (31,233)	11,436	2,389,724	418

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定と工具、器具及び備品であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。
5 建物の一部を賃借しております。年間の賃借料は11,587千円であります。
6 在外子会社については、各社決算日現在の従業員数を集計しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画は、ありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画は、ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,740,000
計	43,740,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,937,449	10,937,449	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	10,937,449	10,937,449		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年4月1日 から 平成5年3月31日(注)	54	10,937,449	49	547,436	49	681,385

(注) 転換社債の株式転換による増加

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	15	14	12	1	1,686	1,734	
所有株式数(単元)		2,140	330	590	395	1	7,378	10,834	103,449
所有株式数の割合(%)		19.75	3.05	5.45	3.64	0.01	68.10	100	

(注) 1 自己株式69,221株は「個人その他」に69単元及び「単元未満株式の状況」に221株含めて記載しております。

なお、自己株式69,221株は株主名簿記載上の株式数であり、平成27年3月31日現在の実保有株式数は68,221株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大 跡 一 郎	東京都調布市	1,060	9.70
大 跡 典 子	東京都世田谷区	984	9.00
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	853	7.80
(株)横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	536	4.91
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	410	3.75
相模産業(株)	東京都千代田区神田小川町2-8	324	2.96
(株)八千代銀行	東京都新宿区新宿5-9-2	200	1.83
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW (常任代理人 野村證券(株))	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-9-1)	199	1.82
林 豊	神奈川県愛甲郡愛川町	150	1.37
関 根 千 代 子	東京都板橋区	120	1.10
計	-	4,838	44.24

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,766,000	10,766	
単元未満株式	普通株式 103,449		
発行済株式総数	10,937,449		
総株主の議決権		10,766	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式221株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 相模ゴム工業株式会社	神奈川県厚木市 元町2番1号	68,000		68,000	0.6
計		68,000		68,000	0.6

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,501	1,246
当期間における取得自己株式	220	137

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	68,221		68,441	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、世界的な視野で事業展開を繰り広げていく中で企業体質を強化し、財務内容の充実を図るとともに株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本方針としております。従って高業績時の利益配分は多少低めに設定させて頂く代わりに、損失を招いた決算期においては出来る限り、利益配分の維持に努めてまいります。

また、内部留保資金については、経営基盤・財務体質の強化、並びに、将来の事業展開に向けた投資に活用致しません。

このような方針のもと、当期の配当については、前期と同じく10円の配当を実施し、次期以降の配当についても、継続的に安定した配当を考えております。

なお、剰余金の配当は、期末配当として年1回行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月25日 定時株主総会決議	108,692	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	251	222	315	371	667
最低(円)	200	182	184	229	294

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	361	351	460	452	548	667
最低(円)	312	322	354	395	415	500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		大 跡 一 郎	昭和23年8月26日生	昭和51年1月 当社入社 昭和53年12月 当社社長室室長 昭和54年12月 当社取締役(企画開発部長) 昭和56年12月 当社常務取締役 昭和59年1月 ㈱ラジアテックス取締役 同 年 同 月 当社代表取締役副社長 昭和63年1月 当社代表取締役社長現在に至る 平成8年10月 相模マニユファクチャラーズ有限 公司取締役 平成19年9月 相模マニユファクチャラーズ有限 公司社長現在に至る 平成20年1月 ㈱ラジアテックス代表取締役社長 現在に至る	(注)3	1,060
取締役常務 (代表取締役)	ヘルスケア 事業部 製造本部本 部長	武 田 雅 貴	昭和25年12月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成5年5月 当社総合企画室次長 平成7年6月 当社総合企画室部長 平成11年7月 相模マニユファクチャラーズ有限 公司社長 平成14年6月 当社取締役 平成17年1月 当社取締役(医療機器製造部長) 平成20年6月 当社代表取締役常務 平成20年7月 当社代表取締役常務(ヘルスケア 事業部製造本部本部長)現在に至 る	(注)3	9
取締役	管理本部本 部長兼経営 計画室室長	吉 田 邦 夫	昭和34年3月1日生	昭和58年4月 当社入社 平成15年6月 当社経営企画室室長兼経理部次長 平成20年6月 当社取締役 平成20年7月 当社取締役(経営計画室室長兼管 理本部副本部長) 平成23年6月 当社取締役(管理本部本部長兼経 営計画室室長)現在に至る	(注)3	15
取締役	プラスチック 事業部事 業部長兼 プラスチック 営業本部本 部長	福 田 耕 一	昭和26年1月9日生	平成3年8月 当社入社 平成13年4月 当社プラスチック営業部次長 平成20年7月 当社プラスチック事業部事業部長 兼プラスチック営業本部本部長 平成22年6月 当社取締役(プラスチック事業部 事業部長兼プラスチック営業本部 本部長)現在に至る	(注)6	8
取締役	ヘルスケア 事業部営業 本部本部長	原 信 司	昭和36年11月2日生	昭和60年4月 当社入社 平成20年7月 当社ヘルスケア事業部営業部部長 平成24年6月 当社取締役(ヘルスケア事業部営 業部部長) 平成25年6月 当社取締役(ヘルスケア事業部営 業本部本部長)現在に至る	(注)6	3
取締役	ヘルスケア 事業部製造 本部副本部 長	蓼 沼 茂 夫	昭和36年11月15日生	昭和61年4月 当社入社 平成15年6月 当社医療機器製造部次長 平成20年4月 当社ヘルスケア事業部製造部部長 平成24年6月 当社取締役(ヘルスケア事業部製 造本部副本部長)現在に至る	(注)6	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		和田 孚	昭和22年4月20日生	昭和47年4月 平成5年5月 平成14年5月 平成14年6月 平成17年1月 平成20年7月 平成23年6月	当社入社 当社購買部次長 当社医療用具製造部長 当社取締役(医療用具製造部長) 相模マニユファクチャラーズ有限 会社社長 当社取締役(管理本部本部長) 当社常勤監査役現在に至る	(注)4	23
監査役		大跡典子	昭和30年1月15日生	昭和54年6月 昭和60年5月 平成2年11月 平成6年4月 平成20年2月 平成20年6月	東海大学医学部小児科学教室研修 医 フランス パスツール研究所研究 員 比企野小児科医院現在に至る 東海大学医学部小児科学教室非常 勤講師現在に至る 相模産業㈱取締役現在に至る 当社監査役現在に至る	(注)5	984
監査役		村田 博	昭和24年2月23日生	昭和46年4月 平成17年4月 平成25年4月	松下電器産業株式会社入社 コマニー株式会社顧問 株式会社MURATA・SHOJI代表取締 役現在に至る	(注)4	6
監査役		伊藤卓二	昭和33年3月6日生	昭和55年4月 平成24年5月 平成24年10月	株式会社足利銀行入行 足利興業株式会社入社 同社大宮支社長現在に至る	(注)4	
計							2,112

- (注) 1 監査役大跡典子、村田博、伊藤卓二の3氏は、社外監査役であります。
- 2 監査役大跡典子氏は、取締役社長大跡一郎氏の2親等以内の親族であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、全社員一丸となって、社会における企業のあり方・使命を肝に銘じ、株主様・消費者・取引先の信頼をそこなわない、事業活動の向上を目指しております。

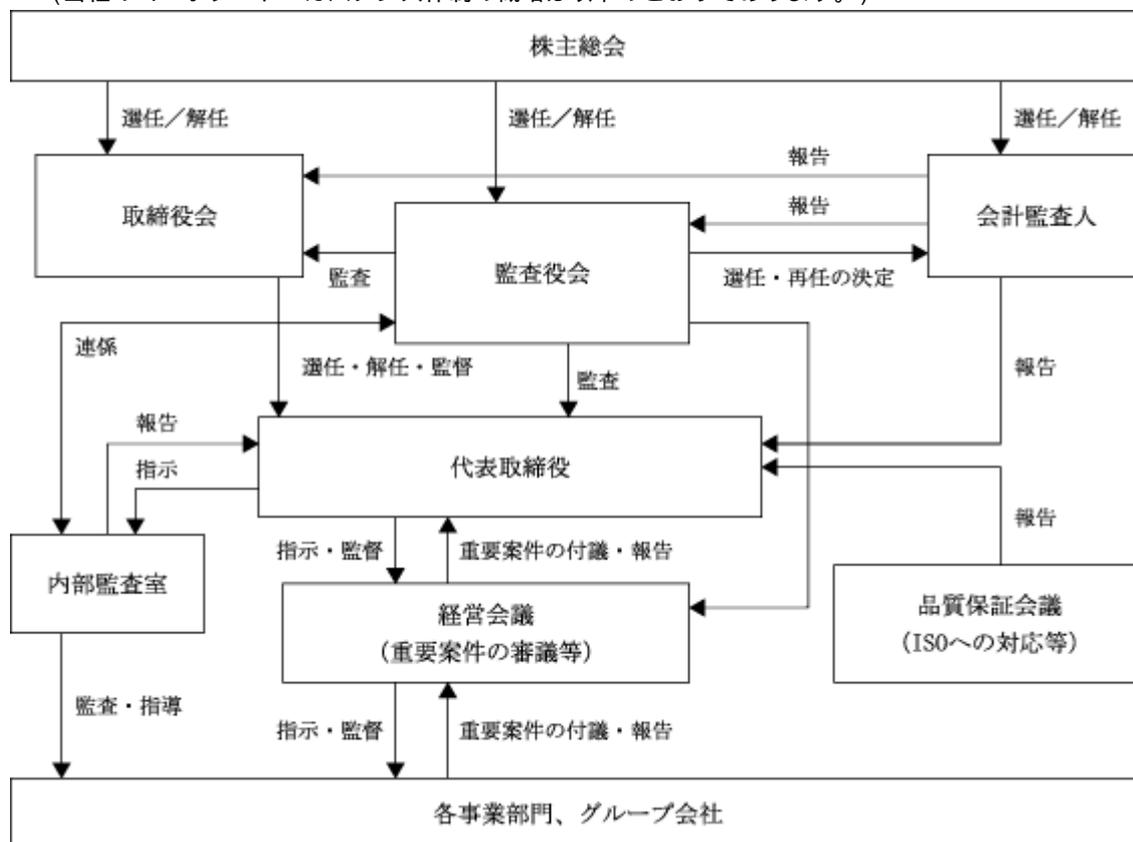
よって、当社は、法令を誠実に遵守し、株主利益の最大化に努め、社会的良識をもって行動することにより、社会貢献、企業価値の向上を図ります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、重要な経営判断については、原則として全取締役が出席する取締役会や経営会議での活発な議論を通じて審議し決定しております。現場の実態を熟知した経験者こそ、より実効性、効率性のある意思決定を行えるとの考えと、重要な経営判断にあたりましては、適時その専門性の高いコンサルタントの客観的見識を採用しており、社外取締役は採用しておりません。この経営形態は、当社が創業以来、独自製品を作り続け発展してきたことから、当社にとっても効果的に機能してきたと考えております。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略は以下のとおりであります。)



ロ 企業統治の体制を採用する理由

経営の透明性の向上、迅速な経営を図るため、取締役会をスリム化し、経営意思決定のスピードアップを行い、また監査役も含め経営会議を適宜開催することにより、常に現況を把握しつつ、グループ全体の経営方針、設備投資、キャッシュ・フロー等重要事項について協議しております。コンプライアンス・倫理等についての相互牽制機能も果たしております。また監査役制度を採用し、監査役4名のうち3名を社外監査役として監査の独立性を維持しており、取締役会等における業務執行に係る決定の局面において、一般株主の利益への配慮がなされるよう、必要な意見を述べる機会を設けております。

八 内部統制システムの整備の状況

業務全般にわたり、監査役、内部監査室をはじめ、全社で各部門が相互に業務を監査、監視する体制を強化しており、品質につきましても、ISO認証規格に基づく内部監査を常時実施しております。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業経営に透明性、公平性等を求め、経営会議の設置や社外監査役の登用により強化を図っており、今後も企業倫理の確立と経営の健全性の確保を従前にも増して重んじてまいります。また、顧問弁護士にはコンプライアンスについて適宜アドバイスを受けております。

グループの健全な内部統制環境の醸成を図るために、グループ各社と「経営理念」を共有しております。また、経営計画室を管理部門として、子会社の事業計画及び実績を把握し、関連部署と連携しながら指導、育成に努め、子会社の業務の適正性を確保しております。

内部監査及び監査役監査の状況

コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するために、内部監査室を設け、人員2名で監査役や会計監査人と連携して業務全般にわたり、全社、各部門の業務監査、監視する体制を強化し、多面的な内部統制システムを採用しております。また監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監視しております。

こうした取り組みにより、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能し、またその体制の維持と強化は可能であると考えております。

会計監査の状況

会計監査人である應和監査法人には、金融商品取引法及び会社法に基づく監査を受けております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士は、澤田昌輝氏、星野達郎氏の2名で、継続監査年数は、両氏とも7年未満であります。会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士等5名であります。

社外監査役

当社の監査役につきましては4名のうち3名が社外監査役であり、一般株主の利益保護を踏まえた行動をとることが期待されていることから、監査役伊藤卓二氏を平成27年6月25日付で独立役員として届出をしております。

また同氏は、長きにわたり金融機関に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。当社の経営に対して適時、ご助言を頂くことは、当社の財務及び会計の健全性に寄与するものと考えております。

監査役村田博氏は、当社とは特別の利害関係が無く、企業経営者としての経験と幅広い知見を当社の監査に反映しております。

監査役大跡典子氏は、当社とは特別の利害関係がありませんが、特定関係事業者に該当する相模産業株式会社の業務執行者であります。医師として当社事業分野に高い見識を有しており、同時に医院経営の実績を当社の監査体制に能力、経験を十分に発揮しております。なお、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針はありません。

当社は従来から当社事業に精通した社内出身者である取締役を中心に、迅速かつ当社事業の特性を踏まえた意思決定を取締役会で行ってまいりました。また、当社は狭い特殊な分野に事業展開をしており、この分野の情報に通じない社外取締役を迎えても、プラスの要因が働くものと考えられず、現段階では社外取締役を選任していません。なお、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役4名のうち3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	54,798	39,480		15,318	6
監査役 (社外監査役を除く。)	5,200	4,800		400	1
社外役員	5,100	4,800		300	3

ロ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
37,310	4	使用人としての給与であります。

ハ 役員の報酬の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第61回定時株主総会において年額150,000千円以内と決議いただいております。

また、監査役の報酬限度額は、平成11年6月29日開催の第66回定時株主総会において年額25,200千円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 577,282千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	501,013	258,021	取引関係等の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,934	48,208	取引関係等の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,130	34,660	取引関係等の円滑化
(株)三菱ケミカルホールディングス	55,000	23,595	取引関係等の円滑化
凸版印刷(株)	31,500	23,278	取引関係等の円滑化
(株)トクヤマ	54,000	18,252	取引関係等の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	74,490	15,195	取引関係等の円滑化
(株)八千代銀行	4,500	12,699	取引関係等の円滑化
(株)サンドラッグ	1,785,650	8,419	取引関係等の円滑化
丸東産業(株)	1,000	115	取引関係等の円滑化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	501,013	352,713	取引関係等の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,934	50,318	取引関係等の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,130	45,480	取引関係等の円滑化
(株)三菱ケミカルホールディングス	55,000	38,445	取引関係等の円滑化
凸版印刷(株)	31,500	29,169	取引関係等の円滑化
(株)トクヤマ	54,000	13,608	取引関係等の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	74,490	15,717	取引関係等の円滑化
(株)八千代銀行	4,500	14,490	取引関係等の円滑化
(株)サンドラッグ	1,828,642	11,410	取引関係等の円滑化
丸東産業(株)	1,000	143	取引関係等の円滑化

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額の 合計額	貸借対照表計上額の 合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	700	700	70		
上記以外の株式	4,222	4,963	62		2,611

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数並びに選任及び解任の決議要件について

当社の取締役は3名以上7名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役の解任の決議要件につきましては、議決権を行使することのできる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000		20,000	
連結子会社				
計	21,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針等は設けておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、應和監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,269,797	1,282,719
受取手形及び売掛金	1,603,522	1,999,899
たな卸資産	3 1,012,182	3 984,325
繰延税金資産	52,865	56,943
その他	58,125	26,517
貸倒引当金	69,968	63,312
流動資産合計	3,926,524	4,287,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,866,716	1 2,034,108
減価償却累計額	1,283,217	1,321,071
建物及び構築物(純額)	583,498	713,037
機械装置及び運搬具	3,713,881	4,850,968
減価償却累計額	2,976,987	3,171,035
機械装置及び運搬具(純額)	736,894	1,679,932
土地	1 856,607	1 862,235
建設仮勘定	780,047	203,394
その他	226,603	223,822
減価償却累計額	182,442	182,711
その他(純額)	44,160	41,110
有形固定資産合計	3,001,209	3,499,710
無形固定資産		
その他	2,809	2,662
無形固定資産合計	2,809	2,662
投資その他の資産		
投資有価証券	452,309	582,945
退職給付に係る資産	12,752	27,833
その他	95,863	86,818
貸倒引当金	28,789	26,426
投資その他の資産合計	532,135	671,171
固定資産合計	3,536,154	4,173,544
資産合計	7,462,678	8,460,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	877,642	459,343
短期借入金	1, 2 2,130,000	1, 2 2,710,410
未払法人税等	171,479	155,257
賞与引当金	64,821	66,113
その他	306,537	390,150
流動負債合計	3,550,481	3,781,273
固定負債		
役員退職慰労引当金	225,726	241,744
退職給付に係る負債	63,899	71,447
資産除去債務	5,278	5,294
長期預り保証金	3,100	3,400
繰延税金負債	49,321	60,204
その他	18,121	13,897
固定負債合計	365,446	395,987
負債合計	3,915,927	4,177,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,436	547,436
資本剰余金	681,385	681,385
利益剰余金	2,430,492	2,868,695
自己株式	19,333	20,580
株主資本合計	3,639,981	4,076,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,518	260,935
為替換算調整勘定	483,418	307,309
その他の包括利益累計額合計	321,899	46,374
少数株主持分	228,669	252,812
純資産合計	3,546,751	4,283,376
負債純資産合計	7,462,678	8,460,637

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	4,301,580	4,928,777
売上原価	1, 2 2,877,867	1, 2 3,068,199
売上総利益	1,423,713	1,860,577
販売費及び一般管理費	3 1,077,889	3 1,171,685
営業利益	345,824	688,892
営業外収益		
受取利息	22,911	12,319
受取配当金	11,141	11,023
作業くず売却益	15,819	15,737
不動産賃貸料	3,216	3,168
為替差益	209,550	59,879
その他	11,915	8,629
営業外収益合計	274,555	110,759
営業外費用		
支払利息	8,385	8,499
その他	192	372
営業外費用合計	8,578	8,872
経常利益	611,801	790,779
特別利益		
固定資産売却益	4 29,040	4 211
特別利益合計	29,040	211
特別損失		
固定資産除売却損	5 3,554	5 4,392
減損損失	8,035	-
特別損失合計	11,590	4,392
税金等調整前当期純利益	629,251	786,598
法人税、住民税及び事業税	184,625	255,627
法人税等調整額	32,493	23,358
法人税等合計	217,118	232,268
少数株主損益調整前当期純利益	412,132	554,329
少数株主利益	3,144	7,399
当期純利益	408,987	546,930

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	412,132	554,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,344	99,416
為替換算調整勘定	176,168	192,853
その他の包括利益合計	177,512	292,269
包括利益	589,644	846,599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	559,025	822,455
少数株主に係る包括利益	30,619	24,143

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	547,436	681,385	2,130,243	19,008	3,340,056
当期変動額					
剰余金の配当			108,738		108,738
当期純利益			408,987		408,987
自己株式の取得				324	324
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			300,249	324	299,924
当期末残高	547,436	681,385	2,430,492	19,333	3,639,981

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	160,174	632,112	471,937	198,050	3,066,169
当期変動額					
剰余金の配当					108,738
当期純利益					408,987
自己株式の取得					324
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,344	148,694	150,038	30,619	180,657
当期変動額合計	1,344	148,694	150,038	30,619	480,581
当期末残高	161,518	483,418	321,899	228,669	3,546,751

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	547,436	681,385	2,430,492	19,333	3,639,981
当期変動額					
剰余金の配当			108,727		108,727
当期純利益			546,930		546,930
自己株式の取得				1,246	1,246
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			438,203	1,246	436,956
当期末残高	547,436	681,385	2,868,695	20,580	4,076,937

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	161,518	483,418	321,899	228,669	3,546,751
当期変動額					
剰余金の配当					108,727
当期純利益					546,930
自己株式の取得					1,246
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	99,416	176,108	275,525	24,143	299,668
当期変動額合計	99,416	176,108	275,525	24,143	736,625
当期末残高	260,935	307,309	46,374	252,812	4,283,376

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	629,251	786,598
減価償却費	153,448	180,861
貸倒引当金の増減額(は減少)	498	9,017
賞与引当金の増減額(は減少)	2,336	1,292
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,688	7,484
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,620	16,018
受取利息及び受取配当金	34,053	23,343
支払利息	8,385	8,499
為替差損益(は益)	63,224	3,566
有形固定資産除売却損益(は益)	25,485	4,181
売上債権の増減額(は増加)	90,128	383,261
たな卸資産の増減額(は増加)	102,166	72,530
仕入債務の増減額(は減少)	259,737	60,662
その他	3,551	141,335
小計	434,545	738,949
利息及び配当金の受取額	34,471	22,218
利息の支払額	8,385	8,515
法人税等の支払額	48,702	272,322
法人税等の還付額	9,978	
営業活動によるキャッシュ・フロー	421,907	480,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	424,385	973,478
有形固定資産の売却による収入	40,453	344
投資有価証券の取得による支出	1,077	1,056
無形固定資産の取得による支出	1,002	495
無形固定資産の売却による収入		511
貸付けによる支出	1,206	
貸付金の回収による収入	600	5,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	386,618	968,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		587,860
長期借入金の返済による支出	28,200	
自己株式の取得による支出	324	1,246
配当金の支払額	108,821	108,514
その他	2,403	1,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,749	476,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	97,531	25,127
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,929	12,922
現金及び現金同等物の期首残高	1,276,727	1,269,797
現金及び現金同等物の期末残高	1,269,797	1,282,719

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品、仕掛品は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料、貯蔵品は主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外の消費税等は一般管理費(租税公課)で処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「設備関係支払手形」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「支払手形及び買掛金」473,182千円、「設備関係支払手形」404,460千円は、「支払手形及び買掛金」877,642千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	143,997千円	134,997千円
土地	17,303	17,303
計	161,300	152,300

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,080,000千円	1,380,000千円
計	1,080,000	1,380,000

なお、根抵当権の極度額は、1,300,000千円であります。

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	4,250,000千円	6,250,000千円
借入実行残高	2,130,000	2,580,000
差引額	2,120,000	3,670,000

3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	289,136千円	289,448千円
仕掛品	322,081	284,326
原材料及び貯蔵品	400,964	410,550

(連結損益計算書関係)

1 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	56,916千円	72,932千円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	12,446千円	23,856千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売手数料	85,611千円	144,517千円
運賃	113,565	124,276
貸倒引当金繰入額	3,656	8,463
役員退職慰労引当金繰入額	20,620	16,018
給与手当及び賞与	314,072	322,895
賞与引当金繰入額	23,584	23,441
退職給付費用	15,320	7,274

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,828千円	- 千円
機械装置及び運搬具	19	211
土地	26,192	-
計	29,040	211

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,190千円	103千円
その他	-	12
計	2,190	115

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,090千円	104千円
機械装置及び運搬具	227	3,886
その他	46	286
計	1,364	4,276

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,642千円	129,580千円
組替調整額		
税効果調整前	1,642	129,580
税効果額	2,986	30,163
その他有価証券評価差額金	1,344	99,416
為替換算調整勘定：		
当期発生額	176,168	192,853
その他の包括利益合計	177,512	292,269

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,937,449			10,937,449
合計	10,937,449			10,937,449
自己株式				
普通株式 (注)	63,600	1,120		64,720
合計	63,600	1,120		64,720

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,120株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	108,738	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	108,727	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,937,449			10,937,449
合計	10,937,449			10,937,449
自己株式				
普通株式 (注)	64,720	3,501		68,221
合計	64,720	3,501		68,221

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,501株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	108,727	10	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	108,692	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,269,797千円	1,282,719千円
現金及び現金同等物	1,269,797	1,282,719

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借り入れによる方針であります。

なお、デリバティブ取引の利用は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2 参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,269,797	1,269,797	
(2) 受取手形及び売掛金	1,603,522	1,603,522	
(3) 投資有価証券	446,668	446,668	
資産計	3,319,987	3,319,987	
(4) 支払手形及び買掛金	877,642	877,642	
(5) 短期借入金	2,130,000	2,130,000	
負債計	3,007,642	3,007,642	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,282,719	1,282,719	
(2) 受取手形及び売掛金	1,999,899	1,999,899	
(3) 投資有価証券	576,458	576,458	
資産計	3,859,077	3,859,077	
(4) 支払手形及び買掛金	459,343	459,343	
(5) 短期借入金	2,710,410	2,710,410	
負債計	3,169,753	3,169,753	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	5,641	6,487

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,269,797			
受取手形及び売掛金	1,603,522			
合計	2,873,319			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,282,719			
受取手形及び売掛金	1,999,899			
合計	3,282,619			

4 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	404,821	152,905	251,915
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	404,821	152,905	251,915
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	41,847	48,172	6,325
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	41,847	48,172	6,325
合計		446,668	201,077	245,590

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,641千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	562,850	180,065	382,784
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	562,850	180,065	382,784
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,608	21,222	7,614
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,608	21,222	7,614
合計		576,458	201,287	375,170

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 6,487千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度を採用しており、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	60,823千円
退職給付費用	13,177
退職給付の支払額	10,101
制度への拠出額	
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>63,899</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	334,836千円
年金資産	347,589
	12,752
非積立型制度の退職給付債務	63,899
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>51,146</u>
退職給付に係る資産	12,752
退職給付に係る負債	63,899
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>51,146</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	24,613
----------------	--------

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度を採用しており、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	63,899千円
退職給付費用	12,586
退職給付の支払額	5,039
制度への拠出額	
退職給付に係る負債の期末残高	71,447

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	340,502千円
年金資産	368,335
	27,833
非積立型制度の退職給付債務	71,447
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,613
退職給付に係る資産	27,833
退職給付に係る負債	71,447
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,613

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	11,683
----------------	--------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	523,443千円	536,362千円
賞与引当金	23,076	21,817
退職給付に係る負債	22,676	23,050
投資有価証券評価損	27,276	24,671
貸倒引当金	34,788	28,507
その他	495,255	522,921
繰延税金資産小計	1,126,515	1,157,330
評価性引当額	1,034,334	1,037,148
繰延税金資産合計	92,181	120,182
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	84,071	114,235
その他	4,565	9,208
繰延税金負債合計	88,637	123,444
繰延税金資産(負債)の純額	3,543	3,261

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	52,865千円	56,943千円
固定負債 - 繰延税金負債	49,321	60,204

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率		35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.3
住民税均等割		0.9
評価性引当額の増減額		2.1
在外連結子会社の適用税率差異		1.2
連結仕訳による影響		2.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.7
その他		1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		29.5%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社、静岡及び福岡工場の建物等の使用後の除却に伴い発生する廃棄費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用されている有形固定資産の耐用年数により残存期間を算出し、割引率は2.16%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	5,261千円	5,278千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	17	16
資産除去債務の履行による減少額		
その他増減額(は減少)		
期末残高	5,278	5,294

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、各セグメントへの経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ヘルスケア事業」と「プラスチック製品事業」の2つを基本に事業を営んでおり、事業部単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「ヘルスケア事業」及び「プラスチック製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケア事業」は、コンドーム、医療用ゴム製品及び生活自働具等を製造・販売しております。「プラスチック製品事業」は、食品用包装フィルム及び事務用ファイル等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ヘルスケア 事業	プラスチッ ク製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,802,454	1,267,051	4,069,505	232,075	4,301,580		4,301,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	2,802,454	1,267,051	4,069,505	232,075	4,301,580		4,301,580
セグメント利益又は損失 ()	698,257	40,078	658,178	16,496	641,682	295,857	345,824
セグメント資産	5,421,426	964,091	6,385,517	57,722	6,443,240	1,019,438	7,462,678
その他の項目							
減価償却費	129,175	9,677	138,852	711	139,564	13,883	153,448
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	845,328	11,842	857,171	500	857,671	25,267	882,939

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、巡回入浴等のサービスや日用雑貨品等を製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ヘルスケア 事業	プラスチック 製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,454,002	1,246,290	4,700,292	228,484	4,928,777		4,928,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	3,454,002	1,246,290	4,700,292	228,484	4,928,777		4,928,777
セグメント利益又は損失 ()	1,025,093	33,914	991,178	23,550	967,627	278,735	688,892
セグメント資産	5,992,427	930,353	6,922,781	57,786	6,980,568	1,480,069	8,460,637
その他の項目							
減価償却費	157,157	9,857	167,014	518	167,532	13,329	180,861
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	520,662	9,874	530,537	1,303	531,840	4,428	536,268

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、巡回入浴等のサービスや日用雑貨品等を製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ヘルスケア事業	プラスチック事業	その他	合計
外部顧客への売上高	2,802,454	1,267,051	232,075	4,301,580

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア他	合計
3,650,566	423,861	130,938	96,214	4,301,580

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	フランス	合計
1,109,749	1,888,029	3,430	3,001,209

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
ピップ㈱	1,627,833	ヘルスケア事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ヘルスケア事業	プラスチック事業	その他	合計
外部顧客への売上高	3,454,002	1,246,290	228,484	4,928,777

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア他	合計
4,296,519	341,120	146,004	145,133	4,928,777

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	フランス	合計
1,293,254	2,204,249	2,207	3,499,710

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
ピップ㈱	2,331,459	ヘルスケア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	相模産業㈱	東京都 千代田区	100,000	主に医療日 用品販売 不動産賃貸 他	(所有) 当社役員 が100% 直接所有 (被所有) 直接 2.98	当社製品の 販売 役員の兼任	製品販売	33,894	売掛金	61,759
							出向者の労 務費の受取	12,885	受取手形	4,137

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	相模産業㈱	東京都 千代田区	100,000	主に医療日 用品販売 不動産賃貸 他	(所有) 当社役員 が100% 直接所有 (被所有) 直接 2.98	当社製品の 販売 役員の兼任	製品販売	34,541	売掛金	40,940
							出向者の労 務費の受取	12,708	受取手形	3,191

(注) 1 記載の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の販売については、市場価格等を参考に毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 当社出向社員の労務費の受取額については、出向社員の給与支給額を勘案し、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	305.17円	370.82円
1株当たり当期純利益金額	37.61円	50.31円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	408,987	546,930
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	408,987	546,930
期中平均株式数(千株)	10,873	10,871

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,130,000	2,710,410	0.29	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
合計	2,130,000	2,710,410		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,047,868	2,311,507	3,614,508	4,928,777
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	45,236	229,696	527,815	786,598
四半期(当期)純利益金額(千円)	22,817	145,319	359,912	546,930
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2.10	13.37	33.11	50.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.10	11.27	19.74	17.21

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	399,410	763,479
受取手形	801,907	1,152,562
売掛金	² 1,535,425	² 1,347,002
商品及び製品	218,661	196,307
仕掛品	30,073	22,815
原材料及び貯蔵品	148,146	136,027
前渡金	11,230	195,374
前払費用	5,704	6,197
短期貸付金	² 156,234	² 145,442
未収入金	² 478,507	² 373,121
繰延税金資産	39,959	38,081
その他	1,776	995
貸倒引当金	614,161	644,821
流動資産合計	3,212,874	3,732,586
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 177,685	¹ 168,784
構築物	23,048	20,640
機械及び装置	29,639	27,892
車両運搬具	12,279	14,091
工具、器具及び備品	17,591	14,519
土地	¹ 829,055	¹ 829,055
リース資産	18,310	14,877
建設仮勘定	2,139	1,973
有形固定資産合計	1,109,749	1,091,833
無形固定資産		
電話加入権	263	263
ソフトウェア	413	309
無形固定資産合計	677	573
投資その他の資産		
投資有価証券	452,309	582,945
関係会社株式	3,762,151	3,762,151
長期貸付金	² 122,593	27,231
その他	66,583	81,075
貸倒引当金	114,528	25,246
投資その他の資産合計	4,289,108	4,428,157
固定資産合計	5,399,534	5,520,565
資産合計	8,612,409	9,253,151

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	668,847	268,759
買掛金	2 318,204	2 210,700
短期借入金	1, 3 2,130,000	1, 3 2,710,410
リース債務	3,604	3,604
未払金	18,374	33,270
未払法人税等	169,015	155,257
未払費用	87,703	99,776
前受金	9,215	2,591
預り金	7,965	8,197
賞与引当金	64,821	66,113
その他		64,728
流動負債合計	3,477,751	3,623,410
固定負債		
リース債務	15,621	12,016
長期預り保証金	3,100	3,400
退職給付引当金	60,725	67,514
役員退職慰労引当金	225,726	241,744
資産除去債務	5,278	5,294
繰延税金負債	61,707	95,762
その他	2,500	1,881
固定負債合計	374,658	427,613
負債合計	3,852,409	4,051,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,436	547,436
資本剰余金		
資本準備金	681,385	681,385
資本剰余金合計	681,385	681,385
利益剰余金		
利益準備金	136,859	136,859
その他利益剰余金		
別途積立金	2,930,000	3,080,000
繰越利益剰余金	322,134	516,091
利益剰余金合計	3,388,993	3,732,950
自己株式	19,333	20,580
株主資本合計	4,598,481	4,941,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161,518	260,935
評価・換算差額等合計	161,518	260,935
純資産合計	4,760,000	5,202,127
負債純資産合計	8,612,409	9,253,151

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 4,910,651	1 4,920,430
売上原価	1 3,641,891	1 3,284,549
売上総利益	1,268,759	1,635,881
販売費及び一般管理費	2 908,588	2 939,597
営業利益	360,171	696,283
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,513	12,236
作業くず売却益	14,334	13,600
為替差益	90,007	-
その他	9,788	10,338
営業外収益合計	126,644	36,176
営業外費用		
支払利息	8,385	8,499
為替差損	-	13,548
その他	1	229
営業外費用合計	8,387	22,277
経常利益	478,427	710,182
特別利益		
固定資産売却益	3 2,848	3 1,836
特別利益合計	2,848	1,836
特別損失		
固定資産除売却損	4 1,369	4 603
減損損失	8,035	-
特別損失合計	9,405	603
税引前当期純利益	471,870	711,416
法人税、住民税及び事業税	179,240	252,961
法人税等調整額	30,584	5,769
法人税等合計	209,825	258,731
当期純利益	262,045	452,684

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	547,436	681,385	681,385	136,859	2,930,000	168,827	3,235,686	19,008	4,445,499	
当期変動額										
剰余金の配当						108,738	108,738		108,738	
別途積立金の積立										
当期純利益						262,045	262,045		262,045	
自己株式の取得								324	324	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）										
当期変動額合計						153,307	153,307	324	152,982	
当期末残高	547,436	681,385	681,385	136,859	2,930,000	322,134	3,388,993	19,333	4,598,481	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	160,174	160,174	4,605,674
当期変動額			
剰余金の配当			108,738
別途積立金の積立			
当期純利益			262,045
自己株式の取得			324
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	1,344	1,344	1,344
当期変動額合計	1,344	1,344	154,326
当期末残高	161,518	161,518	4,760,000

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	547,436	681,385	681,385	136,859	2,930,000	322,134	3,388,993	19,333	4,598,481
当期変動額									
剰余金の配当						108,727	108,727		108,727
別途積立金の積立					150,000	150,000			
当期純利益						452,684	452,684		452,684
自己株式の取得								1,246	1,246
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計					150,000	193,957	343,957	1,246	342,710
当期末残高	547,436	681,385	681,385	136,859	3,080,000	516,091	3,732,950	20,580	4,941,192

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	161,518	161,518	4,760,000
当期変動額			
剰余金の配当			108,727
別途積立金の積立			
当期純利益			452,684
自己株式の取得			1,246
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	99,416	99,416	99,416
当期変動額合計	99,416	99,416	442,127
当期末残高	260,935	260,935	5,202,127

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品.....総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料、貯蔵品...移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～10年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等
特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上して
おります。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上して
おります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外の消費税等は一般管理費(租税公課)で処理しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

「前渡金」の表示方法は、従来、貸借対照表上、「その他」(前事業年度13,006千円)に含めて表示してありまし
たが、重要性が増したため、当事業年度より、「前渡金」として表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	143,997 千円	134,997千円
土地	17,303	17,303
計	161,300	152,300

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,080,000 千円	1,380,000千円
計	1,080,000	1,380,000

なお、根抵当権の極度額は、1,300,000千円であります。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,376,675 千円	1,036,550千円
長期金銭債権	87,374	
短期金銭債務	92,435	80,426

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	4,250,000 千円	6,250,000千円
借入実行残高	2,130,000	2,580,000
差引額	2,120,000	3,670,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	756,415 千円	133,750千円
仕入高	1,199,687	1,432,861

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度31%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売手数料	82,598千円	142,244千円
運賃	91,260	101,498
広告宣伝費	69,978	101,692
貸倒引当金繰入額	30,052	58,621
役員退職慰労引当金繰入額	20,620	16,018
給料	263,361	271,266
賞与引当金繰入額	23,584	23,441
減価償却費	16,955	15,319

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	2,828 千円	千円
機械及び装置		1,793
車両運搬具	19	43
計	2,848	1,836

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	40 千円	103千円

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	千円	104千円
構築物	1,090	
機械及び装置	227	381
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	11	14
計	1,329	500

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,762,151千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	23,076千円	21,817千円
退職給付引当金	21,618	21,739
役員退職慰労引当金	80,358	77,841
投資有価証券評価損	27,276	24,671
貸倒引当金繰入限度超過額	259,413	215,761
その他	35,346	36,105
繰延税金資産小計	447,088	397,936
評価性引当額	380,199	332,174
繰延税金資産合計	66,889	65,762
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	84,071	114,235
その他	4,565	9,208
繰延税金負債合計	88,637	123,444
繰延税金資産(負債)の純額	21,747	57,681

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	
住民税均等割	1.5	
評価性引当額の増減額	4.7	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	177,685	7,316	104	16,113	168,784	1,023,706
	構築物	23,048			2,408	20,640	121,481
	機械及び装置	29,639	10,856	2,447	10,157	27,892	1,389,591
	車両運搬具	12,279	7,232	184	5,236	14,091	69,590
	工具、器具及び備 品	17,591	3,226	14	6,283	14,519	154,562
	土地	829,055				829,055	
	リース資産	18,310			3,433	14,877	5,722
	建設仮勘定	2,139	2,673	2,839		1,973	
	計	1,109,749	31,306	5,589	43,631	1,091,833	2,764,655
無形固定 資産	電話加入権	263				263	
	ソフトウェア	413			103	309	
	計	677			103	573	

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

プラスチック製造設備

機械及び装置

6,216千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	728,689	670,067	728,689	670,067
賞与引当金	64,821	66,113	64,821	66,113
役員退職慰労引当金	225,726	16,018		241,744

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 必要がある時はあらかじめ公告して臨時に株主名簿の記載の変更を停止し、又は株主の権利を行使すべき基準日を定めることができる。
剰余金の配当の基準日	3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第81期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及びその確認書

第82期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月8日関東財務局長に提出

第82期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月14日関東財務局長に提出

第82期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月25日

相模ゴム工業株式会社
取締役会 御中

應 和 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤 田 昌 輝
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	星 野 達 郎
----------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ゴム工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、相模ゴム工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、相模ゴム工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

相模ゴム工業株式会社
取締役会 御中

應 和 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤 田 昌 輝
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	星 野 達 郎
----------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ゴム工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模ゴム工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。